

関係各位

2017年11月27日

「一般財団法人 共益投資基金JAPAN」

熊本地震からの復興を支援するための **「熊本基金」からの支援 第一弾**

熊本地震からの復興関連事業3案件に対する資金支援を決定

「共益投資」の概念で被災地および地域の創造と復興を支援する基金「一般財団法人共益投資基金JAPAN」(東京都渋谷区、代表理事:井上義雄)は、公益社団法人シビックフォース様からの寄付により熊本地震からの地域の復興を支援するため基金を設定し、公募による案件募集を実施。募集いただいた案件の中から以下の3件へ、合計600万円の資金支援を決定いたしました。

【支援案件の概要】

1. **＜支援対象＞ 「草原再生オペレーター組合」(熊本県阿蘇市、組合長:井手孝義)**
＜事業概要と資金支援対象＞ 日本最大の半自然装草地の残る阿蘇地域の採草を行うことにより、雄大な景観およびそこに存する資源の持続的保全を実施。採草された草を、飼料や堆肥用の資材として活用することで、地域資源の有効活用事業を展開。採草機材の購入費用に対して資金支援を実行。
＜熊本震災からの復興にむけて＞ 熊本県および阿蘇市の基幹産業である農業と観光業の基盤を支える雄大な草原の保全と活用に寄与することで、震災からの産業復興に貢献することをめざす。
2. **＜支援対象＞ 「株式会社山都(さんと)でしか」(熊本県上益城郡山都町、代表取締役:橋本龍雄)**
＜事業概要と資金支援対象＞ 震災により山都町の観光のシンボルであった江戸時代に創建された農業用水石造橋の「通潤橋」が多大な被害を受ける等、大きな被害がでた山都町の観光と産業の復興を企図して地元のメンバーが集まり創業。地元にながして農業や観光での事業を行う事業者支援を展開。関連サイトおよびシステム構築関連費用に対しての資金支援を実行。
＜熊本震災からの復興にむけて＞ 大規模に被災した山都町の観光復興および産業資源を活用した事業展開を支援することで、震災からの復興に貢献することをめざす。

3. ＜支援対象＞「株式会社きらり コーポレーション(ママハタラクプロジェクト)」(熊本県熊本市、代表取締役:塚本薫)

＜事業概要と資金支援対象＞ 震災等の影響により人口流出県全国ワースト2位となった熊本県で女性(主婦層中心)の求職支援を実行し、女性活用および地域の産業活動の活性化を企図して当該事業等を展開。関連サイトの整備および広報活動関連費用に対しての資金支援を実行。

＜熊本震災からの復興にむけて＞ 県内における就業意欲が比較的高い女性の職を確保することで流出をいとめ、また女性の働く環境の整備も支援することで一層の活躍をサポートし、震災からの復興に寄与することをめざす。

支援案件の今後の具体的な進捗については、当基金の Web サイト(<http://www.kyoueki.jp/>)にて、随時、お知らせする予定です。

【本件に関するお問い合わせ先】

一般財団法人 共益投資基金 JAPAN 担当:吉田(よしだ)

Tel : 03-3466-3676 E-Mail : info@kyoueki.jp

■ 共益投資基金 JAPAN について

寄付金を原資にして、新しい地域経済の担い手になる「共益事業」に資本参加し、経営支援を行う基金です。被災地の中小の事業者の新しい価値創造や再起においては、金融機関や行政の資金供給だけでは十分に応えきれない現実があります。サプライチェーンやバリューチェーンが大きな打撃を受ける中、旧来の産業の単なる復旧を超えた、地域のつながりを新生する新たな地場産業モデルを創出していくことが必要となります。2011年の東日本大震災をきっかけに設立した「東北共益投資基金」は、被災された企業の皆さんに、ビジネススキルとともに資金的な支援の手を差し伸べることで復興を具体的に支援し、数年後に事業が順調に立ち上がった後に、可能な限り償還していただいたものを原資として、その時点で引き続き当該地域で活動されている団体へ助成する「二度の資金循環」を目的に立ち上がりました。(東北震災復興関連におけるこれまでの支援実績は、2017年11月時点で、13件/1.7億円程度)その後、2016年より生まれ変わった「共益投資基金JAPAN」は、大規模被災地域における復興支援の仕組みである「共益投資」のノウハウを他の地域にも展開し、災害大国の日本における被災地だけでなく地域経済の復興に寄与して新しい地域経済をリードする共益事業を支援してまいります。